



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社Robot Home 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL <https://corp.robothome.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)安井 慎二 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,392	—	225	△6.0	259	△2.5	251	6.1
2021年12月期第2四半期	2,119	△47.4	239	—	266	—	236	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 199百万円(△24.1%) 2021年12月期第2四半期 262百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	2.79	—
2021年12月期第2四半期	2.60	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年12月期第2四半期の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,423	7,554	72.0
2021年12月期	9,905	7,527	75.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,504百万円 2021年12月期 7,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年12月期	—	1.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,000	—	500	66.7	450	26.7	400	7.0	4.44	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用するため、上記の業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	91,127,000株	2021年12月期	91,127,000株
2022年12月期 2 Q	1,242,800株	2021年12月期	761,600株
2022年12月期 2 Q	90,016,783株	2021年12月期 2 Q	90,969,956株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、各種政策やワクチン接種の普及等に伴い徐々に社会活動の制限が緩和され、経済の持ち直しの動きが見られております。一方で、世界経済においてはウクライナ情勢による地政学的リスクの上昇、資源価格の高騰に加え急速な円安の為替動向への懸念等、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは前事業年度より注力しているストック型ビジネスへの転換による安定的な収益の確保を進める一方で、さらなるDX(デジタルトランスフォーメーション)の強化に向けた戦略的IT投資を進めてまいりました。また、当社グループが開発を進めている省エネルギー性能に特化した投資用アパート「CRASTINE +e」においては、国土交通省が定めた評価基準「建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」」の最高評価である5つ星を取得する等、持続可能な社会の実現に向けてCO2の排出抑制などの環境に配慮した取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高23億92百万円、営業利益2億25百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益2億59百万円(前年同期比2.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「income club事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

① AI・IoT事業

AI・IoT事業につきましては、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の継続的な開発・運用及びサービス提供やこれまで自社にて蓄積されたリアル×テクノロジーの知見をDX領域へ展開するとともに不動産業界のみにかかわらず、他業界に対するDXコンサルティングサービスを提供しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億85百万円、営業利益は1億14百万円(前年同期比111.4%増)となりました。

② PMプラットフォーム事業

PMプラットフォーム事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入により業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入の確保に努めてまいりました。

また、賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の広告開始による知名度の向上により、賃貸住宅におけるIoT化の提案からの管理受託による管理戸数増加、家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域への事業領域拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13億52百万円、営業利益は6億55百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

③ income club事業

income club事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要の継続的な落ち込みの影響を受け、スマートホテルに関しては依然として低い稼働率となっているものの、一方で、不動産投資マーケットプレイス「income club」において、投資用不動産を閲覧、検討、購入ができるサービスの提供を開始するなど今後の収益基盤の安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8億57百万円、営業利益は32百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加し、104億23百万円となりました。これは主に、販売用不動産が5億22百万円、仕掛販売用不動産が1億23百万円増加した一方で、現金及び預金が4億12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億91百万円増加し、28億69百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億36百万円、買掛金が1億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、75億54百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円を計上した一方で、自己株式99百万円を取得、剰余金の配当90百万円を実施したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行状況等によって、通期連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,242	4,235,668
売掛金	461,314	432,129
商品及び製品	20,497	18,940
販売用不動産	2,714,259	3,236,539
仕掛販売用不動産	59,351	183,085
貯蔵品	4,602	4,158
その他	249,149	272,544
貸倒引当金	△141,453	△192,967
流動資産合計	8,015,963	8,190,098
固定資産		
有形固定資産	270,394	645,954
無形固定資産		
のれん	260,107	251,978
その他	32,778	39,362
無形固定資産合計	292,885	291,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,503	1,005,779
繰延税金資産	68,517	98,357
その他	235,200	192,229
投資その他の資産合計	1,326,220	1,296,365
固定資産合計	1,889,500	2,233,661
資産合計	9,905,464	10,423,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,435	183,041
短期借入金	—	336,900
1年内返済予定の長期借入金	48,709	52,083
未払法人税等	34,313	16,468
預り金	890,394	984,523
賞与引当金	36,620	36,620
資産除去債務	27,797	5,727
債務保証損失引当金	556,638	511,464
その他	335,947	347,716
流動負債合計	2,010,855	2,474,545
固定負債		
長期借入金	318,360	289,999
資産除去債務	17,985	76,479
その他	31,011	28,281
固定負債合計	367,357	394,759
負債合計	2,378,212	2,869,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	149,478	310,163
自己株式	△199,990	△299,986
株主資本合計	7,419,958	7,480,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,163	24,250
その他の包括利益累計額合計	76,163	24,250
新株予約権	31,129	49,557
純資産合計	7,527,251	7,554,455
負債純資産合計	9,905,464	10,423,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,119,886	2,392,555
売上原価	932,276	957,856
売上総利益	1,187,609	1,434,698
販売費及び一般管理費	948,177	1,209,610
営業利益	239,432	225,087
営業外収益		
受取利息	401	366
受取配当金	2,610	6,896
投資事業組合運用益	19,417	15,412
保険解約益	—	14,733
その他	7,809	3,114
営業外収益合計	30,238	40,523
営業外費用		
支払利息	100	2,957
支払保証料	—	2,066
投資事業組合運用損	1,012	—
支払手数料	1,200	600
為替差損	898	—
その他	—	284
営業外費用合計	3,212	5,908
経常利益	266,459	259,703
特別利益		
投資有価証券売却益	253	—
資産除去債務戻入益	—	6,424
特別利益合計	253	6,424
特別損失		
固定資産除却損	—	2,061
投資有価証券評価損	12,313	3,271
特別損失合計	12,313	5,332
税金等調整前四半期純利益	254,399	260,795
法人税等	17,876	9,745
四半期純利益	236,522	251,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,522	251,050

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	236,522	251,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,223	△51,913
為替換算調整勘定	△2,286	—
その他の包括利益合計	25,937	△51,913
四半期包括利益	262,459	199,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,459	199,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、自己株式が99,995千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は573,667千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事 業	income club事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	155,965	1,649,361	314,559	2,119,886	—	2,119,886	—	2,119,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,319	—	—	2,319	—	2,319	△2,319	—
計	158,285	1,649,361	314,559	2,122,206	—	2,122,206	△2,319	2,119,886
セグメント利益 又は損失(△)	54,235	635,223	△33,495	655,963	△7,353	648,609	△409,176	239,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事 業	income club 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	62,386	—	819,914	882,301	—	882,301	—	882,301
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	122,341	1,122,407	—	1,244,749	—	1,244,749	—	1,244,749
顧客との契約から生 じる収益	184,728	1,122,407	819,914	2,127,050	—	2,127,050	—	2,127,050
その他の収益	—	228,215	37,288	265,504	—	265,504	—	265,504
外部顧客への 売上高	184,728	1,350,623	857,203	2,392,555	—	2,392,555	—	2,392,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,237	1,841	—	3,078	—	3,078	△3,078	—
計	185,965	1,352,464	857,203	2,395,633	—	2,395,633	△3,078	2,392,555
セグメント利益 又は損失 (△)	114,634	655,467	32,486	802,589	△910	801,678	△576,590	225,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「income club事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「PMプラットフォーム事業」の売上高は572,573千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「income club事業」の売上高は1,093千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年7月19日付の取締役会書面決議において、子会社「株式会社Next Relation」を設立することについて決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、不動産×ITの様々な自社プロダクトを開発・運用してきた実績を活かしDX統合支援サービスを展開してまいりました。その中でも、パブリックアフェアーズコンサルティングに対する需要が拡大しております。

新市場創出に必要な不可欠な成長産業であるパブリックアフェアーズ事業の拡大は、中長期的なグループ全体の企業価値向上に寄与するものと考えております。

この度の子会社設立は、パブリックアフェアーズ事業を通じて得る収益を明確にすることにより、さらなる事業成長の実現を期するものであります。

2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	株式会社Next Relation	
(2)	所在地	東京都中央区銀座七丁目4番15号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 小野寺 浩太 (当社執行役員)	
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックアフェアーズに関するコンサルティング業務 ・自治体向け地域課題解決のためのシステム開発 ・企業支援を目的とした会員組織の運営 	
(5)	資本金	10,000,000円	
(6)	設立年月日	2022年8月15日 (予定)	
(7)	決算期	12月31日	
(8)	大株主及び持分比率	当社 80% 小野寺 浩太 20%	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が80%出資する子会社であります。
		人的関係	当社の執行役員1名が、当該子会社の代表取締役を、また当社の取締役2名が当該子会社の取締役を兼務する予定であります。また、当社の執行役員1名が、当該子会社の監査役を兼務する予定であります。また、当社から社員出向の受け入れを予定しております。
		取引関係	当社と当該子会社との間で、子会社から当社に対する子会社管理等の業務委託契約締結を予定しております。